

令和5年度 剣淵町各会計

決算報告

令和6年9月に開催された町議会定例会において、令和5年度決算が認定されました。

町民の皆様から納めていただいている町税や、国や道から交付されたお金がどのように使われているのか、各会計の決算の状況をご報告いたします。

町は令和5年度の事業を行うにあたり、『アフターコロナ時代の諸産業の維持と発展・安心安全の防災活動と地域福祉医療の充実・教育環境向上と暮らしやすさの整備推進・交流環境の構築とウイズコロナ観光の展開』を重点事項とした施政方針を基に各種事務事業を実施しました。

また、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業をあわせて実施しました。

健全財政の維持に努め、一般会計、特別会計ともに黒字決算となり、一般会計における歳入歳出差引残高は1億3,978万円になりました。

また、そのうち一般会計では、翌年度繰越額を除き5,000万円、介護保険事業特別会計では200万円を基金に積立てし、決算審査において適正に執行していると認定されました。

町は、今後も健全財政の堅持を基本に、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進と産業の振興、教育・文化・福祉など調和のとれた行政推進に努めます。

用語解説

●地方交付税

国から町へ交付される税のこと。行政を行うために必要な経費を、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の中から一定の割合で交付されます。割合は地方公共団体の財政力により変わります。

●国庫支出金

国から町へ交付される給付金のこと。

特定の事務事業に対して、負担金、補助金、委託金などの名称に分けられ交付されます。

●道支出金

国庫支出金と同様に、道から町へ交付される給付金のこと。

●町債（地方債）

町が資金を調達するために借金すること。
返済は数年にわたります。

●地方譲与税

国から町へ譲与される税のこと。行政を行うために必要な経費を、国税として徴収した地方揮発油税などの一部が譲与税として国から地方に交付されます。

●基金

町が財産や資金の積み立てをすること。

●繰入金

町の各会計（一般会計、特別会計、基金など）の中でお金の移動をすること。

●繰越金

その年の会計年度から翌年の会計年度へ持ち越した金額のこと。

●自主財源

町が自主的に収入できる財源のこと。

地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入のこと。

●依存財源

国や道が定めた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

地方債も含まれます。

●歳入

1年間の収入のこと。

●歳出

1年間の支出のこと。

令和5年度の主な事業

低所得世帯支援事業

新型コロナウイルス感染症と物価高騰の影響を受ける国民に対して、地方に交付した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得者世帯への給付金支給や生活支援を行いました。

5,450万円

水道料基本料金減免事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道基本料金の減免と地区水道料金の助成事業を実施しました。

1,285万円

農地利用効率化等支援交付金事業

地域の中心経営体が、経営規模の拡大や経営の複合化等に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入等について支援する補助事業を実施しました。

1,899万円

外国人介護人材育成支援奨学金給付事業

町内介護福祉人材の確保に当たり、介護福祉士の国家資格取得を目指す外国人留学生に対し、奨学金給付事業を実施しました。

500万円

ご当地ポストデザイン制作業務

町内で3基目となるご当地ポストを製作し、絵本の里をよりわかりやすく、親しみを持っていただけるよう、剣淵町の認知度を高めた「クロコダイルとイルカ」の絵本作家である「あべ弘士」さんにデザインをお願いし、役場庁舎前に設置しました。

16万円



令和5年度の主な新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

◆酪農飼料高騰対策事業	126万円
◆社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策支援 及び灯油等燃料費高騰の負担軽減支援事業	470万円
◆学校給食等の保護者負担軽減事業	116万円
◆地域公共交通維持・確保応援事業 (R4予備費分・重点交付金分)	664万円
◆高齢者等の冬の生活支援事業 (R4予備費分・重点交付金分)	289万円
◆学校保健特別対策事業費補助金	272万円

令和5年度の主な物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

◇地域公共交通維持・確保支援事業 (R5補正分・重点支援地方交付金分)	369万円
◇高齢者等の冬の生活支援事業 (R5補正分・重点支援地方交付金分)	20万円